

1月17日で阪神・淡路大震災から10年の節目を迎える。工場や店舗を失った企業は自力で、あるいは公的支援を得ながら再建を果たしていく。しかし阪神・淡路産業復興推進機構(HERO)の実態調査では、03年6月段階で震災の影響が残っているとする企業が依然50%近くを占めている。もちろん中小企業と地

場産業はその影響が最も大きい。それでも被災地では復興に向けた多様な模索がなされた。民間非営利団体(NPO)との協働、やコミュニティービジネスの台頭、企業間のネットワークやクラスター(産業集積)構築などは、次世代の中小企業の姿を示唆するものだ。

(神戸支局長・嶋崎直、三島浩樹)

震災10年

中小企業 試練越えて

成長の引き金

兵庫県中小企業家同友会(田中信吾代表理事)のメンバー約30社は、震災の影響と産業空洞化に歯止めをかけようと「製造部会」を立ち上げた。これが発展し、99年に、全国的にも注目される共同受注・開発グループ「アドック神戸」が誕生した。会員会社である洗浄機メーカー、森精機(兵庫県明石市)は震災前と比較して売り上げが50%増えた。また金属部品メーカーのツインテック

(神戸市中央区)は、異業種の中小企業が参画す

きずな強め第二の創業



ワット神戸が施工した太陽光発電設備と風力発電。神戸市のシンボルマークをライトアップする(神戸市中央区)

新たな展開

発グループ。01年の3月に任意グループとして発足し03年4月にはNPO資格を取得した。これまで神戸市立工業高等専門学校(神戸市西区)、須磨寺(同須磨区)、丸優(兵庫県三田市)など約10件の太陽光発電設備の施工実績がある。「NPO化したことで活動のすそ野が広がった」(同)と、手ごたえを感じているようだ。

カルシューズ産業は、こうした長い歴史を持ち社外で特異な存在だ。急成長こそないが安定した市場の仕組みが完成した地場産業にとって「第二創業」は至難の業。震災の試験を乗り越えて同社は、そのハードルをクリアした。

全壊した本社ビルは03年4月に再建。それと同時に社名から「シューズ」を外した。スクールシューズだけでなく、中高齢者用や義務用シューズなどが軌道に乗り、今後の新たな展開が見込まれるためだ。「新規事業に取り組める風土や体质をつくるところから始めた」(有吉英一社長)といい、一步一歩ステップアップしている。

長い歴史を持つ社外の仕組みが完成した地場産業にとって「第二創業」は至難の業。震災の試験を乗り越えて同社は、そのハードルをクリアした。

社工場が全壊したのを機に国内生産から撤退した。